

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名										06-01	災害対策の充実																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)											
	所管課長名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)		トータル コスト ①+② (千円)								外部評価										
	事務事業名	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	国	都	その他	特定財源に準ずる一般財源	一般財源	国	都	その他	特定財源に準ずる一般財源	一般財源	国	都	その他	特定財源に準ずる一般財源	一般財源	国	都	その他	特定財源に準ずる一般財源	一般財源											
06-01-01	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、(48条) 地域防災計画		対象	市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	5	効率性	3	達成度	4
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	手段・内容	総合防災訓練参加機間の調整会議である全機関会議、訓練の内容について審議する防災会議、市職員を対象に緊急初動要員訓練等を実施した。		116,494 (人)	1,192 (人)	1.0 (%)	4,847						4,847	3,425	8,272	評価：平成25年度から防災訓練会場を滝山グラウンドに移したことで、土日の開催が可能となり、住民参加型訓練の実現が可能となった。平成26年度には、市民が中心となって西中学校で「避難所運営訓練」を行うなど、目標としている市民参加型訓練に移行しつつある。																			
	防災訓練事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	市民、防災機関及び市が一体となった総合防災訓練を通して、各機関相互の協力体制の確立や地域住民の防災行動力等、防災意識の高揚を図る		116,417 (人)	871 (人)	0.7 (%)	4,775						4,775	3,549	8,324	方向性：今後も、市民が主体となるような防災訓練を実施していきたい。また、実施地域を拡大するための取組を検討していく。																			
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		14,327 (人)	751 (人)	5.2 (%)	2,316					2,316	3,456	5,772																				
06-01-02	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画		対象	市民、事業者		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	拡大	有効性	1	効率性	4	達成度	3	
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	手段・内容	防災用パンフレット、防災マップ等の作成、配布		116,494 (人)	2,318 (人)	1.9 (%)	1,282						1,282	326	1,608	評価：自治会が自主的に防災訓練を行うケースが増加しており、出前講座のニーズも高まっている。訓練時や窓口等で、啓発パンフレットを配布することで、市民の防災に対する意識を向上させることができた。																			
	防災啓発事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	防災対策の周知を図り、市民・事業者に事前の対策を推進することにより、発災時の被害を最小限にとどめる。		116,417 (人)	3,981 (人)	3.4 (%)	1,609						1,609	338	1,947	方向性：今後も、様々な啓発パンフレットを市民に配布をしていく。防災マップについては、数年に1度全戸配布を実施していきたい。																			
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		115,840 (人)	6,875 (人)	5.9 (%)	1,505					1,505	329	1,834																				
06-01-03	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画		対象	計測震度計		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	-	効率性	3	達成度	-	
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	手段・内容	計測震度計の維持管理委託(委託契約は下記06-01-04に含む)		1 (台)	1 (回)	0 (回)	0								98	98	評価：当市に設置している地震計を定期的に保守点検し、常時正常に作動するよう努めた。																		
	計測震度計維持管理事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	災害時に、当市の震度を測定し、都へデータを送信する。これにより、市民はテレビ等で情報を得られ、混乱の防止効果が期待できる。		1 (台)	1 (回)	0 (回)	0							102	102	方向性：震度計は、各市の震度を東京都を経由し気象庁へ送信され、速報としてテレビ等で放送される。災害時に、市民に的確な震度を伝えるためにも、適切な管理をしていきたい。																			
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		1 (台)	1 (回)	0 (回)	0							99	99																			
06-01-04	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地域防災計画、防災行政無線局管理運用規程		対象	固定系防災無線局数(移動系・同報系)		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	-	効率性	1	達成度	-	
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	手段・内容	・年1回の保守点検の実施 ・施設が老朽化している中で、必要に応じての修繕 ・定期的な無線訓練の実施 ・平成30年度までにデジタル化		48 (局)	1 (回)	0 (日)	15,895		2,000				13,894	2,609	18,504	評価：平成26年度に、防災行政無線(同報系)について、一部デジタル化工事を実施した。48か所中、43か所の屋外拡声子局がアナログ波で運用され、これらアナログ波を受信する機器が老朽化しているため、保守点検等を実施し、安定的な運用に努めた。																			
	防災無線等情報伝達網整備事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報を伝達することにより、被害の防止、軽減を図る。		48 (局)	1 (回)	0 (日)	11,242						11,242	2,704	13,946	方向性：平成30年度までに、防災行政無線同報系はデジタル波に切り替わり、機器も更新するため、今後は運用に支障が出ることは少なくなると考えられる。しかし、年1回の保守点検については、継続をしていき、災害時に適切な情報が市民に放送できるように管理に努めていく。																			
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		48 (局)	1 (回)	0 (日)	63,221					63,221	2,633	65,854																				

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名							06-01	災害対策の充実							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費					所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)					外部評価
	所管課長名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)						
	事務事業名	国	都	その他	特定財源に伴う 一般財源	一般財源	前年度において示した方向性																
06-01-05	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画		対象	避難所、避難場所		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	・避難所の維持管理及び備蓄倉庫の設置 ・避難所運営マニュアルの策定	24	24	100	1,216					1,216	1,468	2,684	評価：地域防災計画の改訂にあわせ、市民が自主的に避難所を運営できるよう「避難所運営マニュアル」を策定した。このマニュアルを指針として、市民が各地域で自主的に避難所が運営できるよう自治会等へ啓発活動を行った。	3	効率性	4	達成度	3
	要綱等	<input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	有効性		
	避難所・避難場所整備事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	避難所機能を充実し、災害時支障なく、利用できるようにする。	24	24	100	1,676					1,676	1,521	3,197	方向性：災害発生時に、市内に深刻な被害が発生した場合には、避難所を開設する必要があるため、避難所開設に必要なハード・ソフトの充実に向けていく。避難所として備蓄の確保に努めていきたいが、学校内に倉庫がないことが大きな問題となっており、当面、避難所初期活動班の育成等、ソフト面の充実に向けていく。					
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		平成24年度	平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	有効性			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )						24	24	100	14,077				14,077	1,526	15,603							
06-01-06	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地域防災計画		対象	防災関係施設(避難所、指定井戸、防災農地等)の看板		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	表示板の設置、点検、修繕等	144	5	100	31					31	20	51	評価：老朽化している看板については適宜修繕、交換をした。	3	効率性	2	達成度	3
	要綱等	<input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	有効性			
	防災用表示板維持管理事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	防災関係施設(避難所、指定井戸、防災農地等)の看板を設置することにより、市民への周知し、災害時支障なく利用できるようにする。	139	3	100	26					26	17	43	方向性：老朽化している看板については適宜修繕、交換をしていき、整備していく。また、新設された防災施設等があれば、適宜看板を作成していく。					
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		平成24年度	平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	有効性			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )						136	0	100	111				111	17	128							
06-01-07	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地域防災計画		対象	防災車・水防車		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	防災車、水防車の維持管理	2	0	0	265					265	20	285	評価：災害発生時に支障なく運用できるよう、車両整備を行い、震災時に備えていた。	-	効率性	5	達成度	-
	要綱等	<input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	有効性			
	防災車管理事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	災害発生時に、いつでも支障なく利用できるよう整備をしておく。	2	0	0	421					421	17	438	方向性：災害発生時に運転に支障がないよう。今後とも適切な整備を行っていく。					
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		平成24年度	平成23年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	有効性			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )						2	0	0	262				262	17	279							
06-01-08	健康課 予防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、東久留米市地域防災計画、災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)		対象	全市民		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	健康課長 原田 祐子	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	市内8か所に保管(6か所に変更)	116,410	6	100	1,428					1,428	102	1,530	評価：災害時における救急対応により市民へ適切な対応救護を施すことができるよう準備している。地域防災計画の改訂により医療救護所の設置数が変更になったことに伴い、8セットから6セットに変更。2セット分の廃棄を実施した。	3	効率性	4	達成度	3
	要綱等	<input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	有効性		
	災害用応急救護セット備蓄事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	災害時における救急対応により市民へ適切な対応救護を施す。	116,015	8	100	1,569					1,569	85	1,654	方向性：災害時に必要な医療が適切に行えるよう、今後も整備・管理を行っていく。					
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		平成24年度	平成24年度			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	有効性			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )						115,998	8	100	2,288				2,288	83	2,371							

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名										06-01	災害対策の充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)						
	所管課長名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)									
	事務事業名	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	特定財源		一般財源			外部評価																	
		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的		対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴う 一般財源	一般財源	平成26年度	平成26年度	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持						
06-01-09	防災防犯課 防災防犯係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 地域防災計画			対象 市民、事業者		指定井戸数	平成26年度 40 (回)	水質検査 を実施した 回数	平成26年度 1 (回)	不具合等 が生じた 回数	平成26年度 0 (回)	543					543	978	1,521	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持					
	防災防犯課長 山下 一美	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)			手段		内容	平成25年度 39 (回)	1 (回)	1 (回)	0 (回)	平成25年度 620						620	1,014	1,634	評価：災害時に備蓄する水については防災倉庫の余剰スペースの兼ね合いから、ペットボトル等での確保が難しいため、井戸を所有している市民と防災協定を結び、災害時に活用することを想定している。これら防災井戸として指定している井戸に対し、水質検査を行った。また、ひばりが丘井戸についても、災害時に井戸のポンプが作動するよう、非常用発電機の保守点検を毎月行うなど、適切な管理に努めた。	有効性	-	効率性	4	達成度	-		
	災害時飲料水確保 事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )		要綱等		□ 特財の廃止(予定含)		平成24年度 38 (回)				平成24年度 0 (回)	平成24年度 378							378								987	1,365
	事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )		意図		災害時に、飲料水、生活用水を確保する。		近隣市状況		■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																		
根拠法令等		□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的		対象		市民(被災者)		平成26年度 14,592 (人)		平成26年度 89,292 (食)		平成26年度 6.1 (食分)		平成26年度 13,691		平成26年度 13,691		平成26年度 2,935		平成26年度 16,626		前年度において 示した方向性	拡大	28年度以降 方向性	拡大				
06-01-10	防災防犯課 防災防犯係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画			対象		避難生活者の 想定数	平成25年度 14,592 (人)	備蓄食糧 数(クラブ・ アーファ おかゆ)	平成25年度 64,842 (食)	避難生活 者一人に 供給できる 食数	平成25年度 4.4 (食分)	13,194					13,194	3,042	16,236	評価：東京都より、平成24年度に発表された、東久留米市の新たな被害想定によると、旧想定をはるかに上回る避難者数及び避難生活者数が想定されていることから計画に基づき備蓄をしている。	有効性	5	効率性	3	達成度	4		
	防災防犯課長 山下 一美	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)		手段		平成24年度 14,592 (人)		平成24年度 50,140 (食)		平成24年度 3.4 (食分)		11,123								11,123								2,962	14,085
	災害用備蓄用品確保 事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )		要綱等		□ 特財の廃止(予定含)		意図		災害時、被災者に食料を提供することで生命の維持につなげる。		近隣市状況		■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )															
	根拠法令等		□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的		対象		市民、事業所、行政、防災関係機関		平成26年度 116,494 (人)		平成26年度 724 (人)		平成26年度 66.8 (%)		平成26年度 74		平成26年度 74		平成26年度 41		平成26年度 115		前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	拡大			
06-01-11	防災防犯課 防災防犯係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画、東久留米市防災会議条例			対象		市民人口	平成25年度 116,417 (人)	東久留米 市における 直下型地 震の被害 想定(死者 及び負傷 者数)	平成25年度 724 (人)	災害に対 して、何 らかの備 えをして いる市民 の割合	平成25年度 66.8 (%)	5,019					5,019	4,056	9,075	評価：平成24年度より、東久留米市地域防災計画の改訂を進め、平成25年度12月に開催された防災会議にて、平成25年度修正案の改訂が承認された。改訂された計画をもとに、東久留米市の防災施策を進めていくため、防災会議を開催し、関係機関との連携強化に努めた。なお、平成26年度の施策アンケートの結果が出ていないため、実績値については、記入をすることができなかった。	有効性	3	効率性	5	達成度	4		
	防災防犯課長 山下 一美	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)		手段		平成24年度 115,840 (人)		平成24年度 724 (人)		平成24年度 65.9 (%)		1,005							1,005	3,950								4,955	方向性：国、都の防災計画及び、災対法に基づき、修正が必要な場合は、適宜防災会議にて修正を行う。
	防災計画策定事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )		要綱等		□ 特財の廃止(予定含)		意図		災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策について、市民、事業所、行政の役割を明確にする。		近隣市状況		■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )															
	根拠法令等		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的		対象		自主防災組織		平成26年度 84 (団体)		平成26年度 30 (団体)		平成26年度 35.7 (%)		平成26年度 2,642		平成26年度 1,886		平成26年度 756		平成26年度 978		平成26年度 3,620		前年度において 示した方向性	拡大	28年度以降 方向性	拡大	
06-01-12	防災防犯課 防災防犯係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画			対象		自治会数 (50世帯 を超える 自治会)	平成25年度 84 (団体)	自主防災 組織	平成25年度 31 (団体)	自主防災 組織数/ 自治会数	平成25年度 36.9 (%)	710					710	1,014	1,724	評価：自治会に加入する市民は減少傾向にあるが、自主防災組織の推進が必要である。自主防災組織を増やしていくための施策を今後も推進していきたい。	有効性	3	効率性	1	達成度	2		
	防災防犯課長 山下 一美	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) ■ 政策的(改正実施年度26年度)		手段		平成24年度 84 (団体)		平成24年度 31 (団体)		平成24年度 36.9 (%)		938							938	987								1,925	方向性：自主防災組織補助金申請件数はここ数年伸び悩んでいる。補助金要綱を見直し、活性化を図っていきたい。
	防災組織育成事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他( )		要綱等		□ 特財の廃止(予定含)		意図		災害時における「自助・共助の意識」の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。		近隣市状況		■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )															
	根拠法令等		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的		対象		自主防災組織		平成26年度 84 (団体)		平成26年度 31 (団体)		平成26年度 36.9 (%)		平成26年度 938		平成26年度 938		平成26年度 987		平成26年度 1,925		前年度において 示した方向性	拡大	28年度以降 方向性	拡大			

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名										06-01	災害対策の充実								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)	
	所管課長名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価								
	事務事業名					根拠法令等	自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/>	行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/>	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>	要綱等 <input type="checkbox"/>	特財の廃止(予定含) <input type="checkbox"/>	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標							実績値 (単位)	特定財源			一般財源
06-01-13	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/>		対象		市民、事業所、行政、関係機関	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/>		手段・内容		他自治体や民間事業者と救援物資の提供や食糧・日用品の供給などについて協定を締結し、災害時に市民の生活を支援するとともに被害を最小限にとどめる。	61 (件)	14 (件)	0 (%)	0								245	245		有効性	-	効率性	3	達成度	-
	震災対策協定事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		意図		災害時の市民生活の安定。	47 (件)	10 (件)	0 (%)	0									253	253		評価：避難所生活に必要な、発電機、仮設トイレ等の提供を受けられるよう、資器材レンタル会社、段ボールペット会社及び災害弱者が発災後に不便な生活を強いられないよう、2次避難所となる施設を運営している団体と防災協定を締結した。また、タクシー会社等と協定を結ぶなど、合計14団体と協定を結んだ。				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		近隣市状況		<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>	37 (件)	7 (件)	0 (%)	0									247	247		方向性：災害発生時に市で対応できることは限られている。民間事業者との協定を通じ、震災対応を万全とするため、積極的に協定を結んでいく。				
06-01-14	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/>		対象		全市民、事業所、防災関係機関、職員	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/>		手段・内容		・東久留米市国民保護協議会を運営し、東久留米市国民保護計画に基づき武力攻撃事態等に対して対策を図る。 ・東久留米市国民保護計画の修正を適宜行う。	116,494 (人)	2 (回)	5 (件)	252							252	815	1,067		有効性	2	効率性	5	達成度	3
	国民保護計画事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		意図		市内の危機管理事業に対し、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を構築する。	116,417 (人)	3 (回)	6 (件)	3,935								3,935	845	4,780		評価：平成26年度は、国民保護協議会を2回開催し、国民保護計画の修正を図るなど、武力攻撃事態に対する危機管理態勢の強化を図るとともに、実践的な本部運営訓練を実施し、国民保護対策本部の即応体制の強化に努めた。				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		近隣市状況		<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>	115,840 (人)	1 (回)	3 (件)	156									156	823	979		方向性：市民の生命、身体及び財産を保護するため、東久留米市国民保護計画の不断の見直し、東久留米市国民保護協議会の適切な運営等、今後も継続して市民の保護のための措置に関する事業を推進していく。			
06-01-15	施設建設課 (保全計画・建築担当)	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/>		対象		被災建築物応急危険度判定員(市内在住・在勤)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	施設建設課長 池上 浩一	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/>		手段・内容		・東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会の運営。 ・地震災害に備え、伝達模擬訓練を実施し、連絡網を点検。 ・連絡会として市防災訓練へ参加し、パネル展示、ビデオ上映、パンフレットの配布等の啓発活動を実施。 ・幹事会、総会を開催し、活動計画の決定、情報交換、会員間の交流等を通じ、協力体制の整備に努めた。また、模擬訓練の実施を行っている。	46 (人)	27 (人)	18 (人)	58								58	171	229		評価：地震による災害発生時において市民の安全確保と都市の速やかな復旧を図ることは必要であることから、来年度以降も公共機関及び関係団体である民間建築士等の自主的協力による応急危険度判定体制を確保し、被災時を想定した訓練を行うことは有効である。				
	被災建築物応急危険度判定事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		意図		防災ボランティアの募集に係るネットワーク体制の維持管理を整えることで大震災発生時には、被災建築物の危険の程度が適切に判断表示され市民の安全が確保される。	46 (人)	36 (人)	29 (人)	120								120	177	297		方向性：地震による災害発生時において市民の安全確保と都市の速やかな復旧を図ることは必要であることから、来年度以降も公共機関及び関係団体である民間建築士等の自主的協力による応急危険度判定体制を確保し被災時を想定した訓練を実施して行く。				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		近隣市状況		<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(殆ど活動していない状況)	44 (人)	35 (人)	30 (人)	8									8	173	181					
06-01-16	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/>		対象		災害時要援護者	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/>		手段・内容		災害時に高齢者や障害者等で自力での避難行動等が困難な市民の安否確認、避難支援するため災害時要援護者登録事業を実施した。	8,179 (人)	1,670 (人)	20 (%)	4,207								4,207	5,284	9,491		評価：平成24年度中に災害時要援護者のデータベース化を行い、平成25年度より運用を開始。災害時要援護者の登録及び登録後のデータ更新について、システムを活用したが、制度そのものの周知が十分にできておらず、新規登録者数については、伸び悩んだ。				
	災害時要援護者支援事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		意図		地域防災計画の規定に基づき、災害に強い地域づくりをめぐらし、災害時要援護者の避難支援体制に関して普及、啓発に努める	8,179 (人)	1,786 (人)	22 (%)	3,407								3,407	5,451	8,858		方向性：災害対策基本法が改正され、「避難行動要支援者」、「要配慮者」等の定義がされたため、最終的には、災害時要援護者制度は整理していく必要がある。また、リストの作成が法的に義務となり、関係各課との調整が必要とされる。				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>		近隣市状況		<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>	8,179 (人)	1,846 (人)	23 (%)	10,614									10,614	5,332	15,946					

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名								06-01	災害対策の充実											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)					
	所管課長名						指標		指標		指標		左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)		トータル コスト ①+② (千円)						外部評価				
	事務事業名						実績値 (単位)	実績値 (単位)	実績値 (単位)	実績値 (単位)	国	都	その他	特定財源に伴う 一般財源	一般財源			有効性						効率性	達成度			
06-01-17	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消防法第20条第1項、消防庁の消防水利の基準（昭和三十九年十二月十日消防庁告示第七号）第2条第2項		対象	消火栓、防火水槽		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	2	効率性	5	達成度	3
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	東京都水道局、宅地開発事業者と協議を行い、消火栓、防火水槽等の設置、移設を決定する。		1,261 (基)	1,261 (件)	58 (基)	12,419					12,419	2,039	14,458	評価：消防水利の確保、整備は市の責務である。水利の確保は、火災時での消火活動だけでなく、震災等の災害時においても人命救助、避難所生活等に欠かせないものである。									
	消防水利整備事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		内容	消火栓、防火水槽等の維持管理を行う。		1,253 (基)	1,253 (件)	70 (基)	17,079					17,079	2,113	19,192	方向性：今後も東京消防庁の基準に基づき適正配置していく。									
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	火災発生時に、迅速に消火活動を行うため。		1,235 (基)	1,235 (件)	64 (基)	9,568					9,568	2,057	11,625										
06-01-18	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市消防委員会条例		対象	消防団、市民		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	-	効率性	-	達成度	-
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	消防行政の円滑な運営と発展に資するため委員会を設置する		220 (人)	0 (回)	0 (件数)	0					0	0	0	評価：平成22年4月1日に「常備消防事務を東京消防庁に委託」、及び「市長の付属機関委員に係る議員選出のあり方について」に関する答申を受けたことに伴い委員会条例の一部について見直し。(第3条 委員会組織：8名から5名に変更)									
	消防委員会運営事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		内容	消防団員の発展と消防行政の円滑な運営を図る。		221 (人)	1 (回)	3 (件数)	41					41	169	210	方向性：消防団員の服務待遇及び消防施設の改善その他消防に関して審議を行い、改善が必要と判断される案件に関し、市長へ建議する。									
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図			221 (人)	1 (回)	3 (件数)	41					41	165	206										
06-01-19	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 消防組織法、東久留米市消防団の設置等に関する条例		対象	消防団施設		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	1	達成度	2
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	消防団詰所及び消防ポンプ車等の経年経過に伴う施設管理		21 (設備)	34 (件)	100 (%)	41,169					41,169	2,447	43,616	評価：地域の安全安心なまちづくりのために消防団活動拠点等の整備は不可欠。									
	消防団施設管理事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		内容	詰所及びポンプ車数		21 (設備)	18 (件)	100 (%)	7,720					7,720	2,535	10,255	方向性：消防ポンプ車の更新計画に基づき更新を行い消防力の強化に努める。									
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	消防団活動を機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。		21 (設備)	30 (件)	100 (%)	55,629					55,629	2,469	58,098	詰所等整備については、老朽化等を考慮し、優先順位を付け計画的に改修等を進めていく。27年度は6分団の詰所整備を行う。									
06-01-20	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市消防団の組織等に関する規則、東久留米市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、地方公務員法、消防組織法		対象	消防団		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	2	効率性	4	達成度	3
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度26年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容	消防組織法に基づき火災、事故あるいは災害などが発生した際に消防活動を実施するほか、平日より研修、各種訓練、防火活動等を実施する。		221 (人)	6,512 (人)	47 (回)	56,656					56,656	10,764	67,420	評価：火災出動をはじめ、全国各地で地震や風水害等の大規模災害がたびたび発生し、多くの消防団員が出動している。地域の安全安心なまちづくりのために不可欠。									
	消防団運営事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		内容	水・火災出動、訓練、研修、点検延べ参加数		221 (人)	6,444 (人)	50 (回)	62,452					62,452	11,154	73,606	方向性：災害防護活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動に大きな成果を上げており、地域住民からも高い期待が寄せられていることから、今後も装備等の更新・充実を図る。また、充実・強化法の施行に基づき事業の推進を図る。									
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	地域の安全・安心の要である消防団員の確保、技術の向上、団結力の向上をはかる。		221 (人)	6,396 (人)	57 (回)	55,362					55,362	10,861	66,223										

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名								06-01	災害対策の充実								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)			
	所管課長名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価								
	事務事業名					根拠法令等	補助事業	給付事業	事業形態	近隣市状況	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)					指標	実績値 (単位)	特定財源		一般財源		
06-01-21	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 消防組織法、地方自治法第252条の14、東京都・東久留米市広域消防運営計画、 東京都消防広域化推進計画		対象 東京消防庁東久留米消防署		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	防災防犯課長 山下 一美	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容 東京消防庁へ常備消防事務を委託する。		(箇所)	2	(件)	27	(㎡)	255	1,432,079					1,432,079	204	1,432,283	有効性	5	効率性	3	達成度	4
	消防事務委託事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		(箇所)	2	火災件数	53	(㎡)	433	1,398,674					1,398,674	213	1,398,887	評価：災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化への対応と消防力の強化を図るべく、平成22年度より東京都へ消防事務の委託を行っている。					
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図 災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化への、的確な対応を図ることにより、住民の生命、身体及び財産を保護する。		(箇所)	2		35	(㎡)	452	1,467,138					1,467,138	206	1,467,344	方向性：今後も消防事務委託を継続していく。					
06-01-22	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地域防災計画、防災行政無線局管理運用規程		対象 市民		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	防災防犯課長 山下 一美	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容 現在市内には、防災行政無線が聞こえにくい地域があるため、メール・ツイッター等の補完システムを運用している。また、災害発生時には本部員に防災携帯電話を配付することで、非常用連絡手段として活用する。		(人)	116,494	(人)	503	(%)	0.43	787					787	41	828	有効性	2	効率性	4	達成度	3
	災害情報発信設備 設置事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		(人)	116,417	防災メールに登録している人数	570	(%)	0.48	831					831	43	874	評価：災害発生時に、市民に正確な情報を発信できるよう防災行政無線の整備に努めているが、音声が開通するエリアは市内の約70%であり、これら補完システムとしてメール・ツイッターを活用した。また、ツイッターについては、防災行政無線の内容に留まらず、市民が台風や都市型集中豪雨等の自然災害に気をつけるよう、注意喚起を促すために活用した。					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図 防災行政無線、防災携帯等、災害時の情報発信手段の確保する。		(人)	115,840		429	(%)	0.37	1,576					1,576	42	1,618	方向性：今後とも、災害時に災害対策本部員に配付されている防災携帯や防災行政無線の補完システムが災害時に適切に活用できるよう、保守・管理に努めていく。					
06-01-23	施設建設課 (保全計画・建築担当)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 建築物の耐震改修の促進に関する法律 平成23年度東久留米市木造住宅耐震診断助成金交付要綱		対象 市内に存する木造住宅の所有者に対し、当該住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成する。		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	施設建設課長 池上 浩一	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容 東久留米建築設計協会と共催して、耐震相談会を実施している。		(件)	2	(件)	0	(%)	0	100	50				50	293	393	有効性	-	効率性	3	達成度	-
	木造住宅耐震診断 助成金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		(件)	2	耐震診断を経て耐震改修を実施した件数	0	(%)	0	100	50				50	304	404	評価：東京都耐震改修促進計画や国の目標では、平成27年度の耐震化率の目標を90%に設定している。本市の住宅の耐震化率は69.4%(H21.1.1)であり、都の耐震化率76.3%に比べ低い水準となっている。目標を達成するため、耐震化を前提とした当該事業の実施は必要である。					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図 地震による木造住宅の被害の軽減を図り、もって市民の生命と財産を保護するとともに地震に強いまちづくりを推進することを目的とする。		(件)	11		2	(%)	18	550	275				275	296	846	方向性：地震による木造住宅の被害の軽減を図り、もって市民の生命と財産を保護するとともに地震に強いまちづくりを推進する目的のため、今後も同事業を実施していく。					
06-01-24	施設建設課 (保全計画・建築担当)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 耐震改修促進法(平成25年11月25日施行) 社会資本整備総合交付金交付要綱及び東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例		対象 敷地が特定緊急輸送道路に接するS56.5.31以前の建築物。道路幅員の2分の1以上の高さ。		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	施設建設課長 池上 浩一	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )		手段・内容 沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修に係る費用を助成することにより、当該沿道建築物の耐震化を促進し、もって災害の強いまちづくりを実現する。		(件)	22	(件)	21	(%)	95	48,768	19,246	22,972			6,550	489	49,257	有効性	5	効率性	1	達成度	3
	特定緊急輸送道路 沿道建築物耐震化 促進事業助成	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)		(件)	22	診断済件数	8	(%)	36	18,435	6,672	8,793			2,970	507	18,942	評価：特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業を進めた結果、該当案件については、耐震診断は概ね終了した。今後も沿道建築物の所有者に対しさらなる啓発活動等を行い、補強設計及び、耐震改修の実施に向け事業を行って行く。					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図 地震発生時において特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため。		(件)	23		7	(%)	30	39,412	9,710	17,532			12,170	592	40,004	方向性：沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修に係る費用を助成することにより、当該沿道建築物の耐震化を促進することが災害の強いまちづくりに繋がるため、今年度も当該事業を進めて行く。					

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名							06-01	災害対策の充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)		
	所管課長名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源												人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)
	事務事業名												特定財源			一般財源										
							国			都		その他		特定財源に伴う一般財源												
06-01-25	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的		対象	市民		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	28年度以降方向性		拡大	外部評価		
			無線設備規則				5	5	100	73,354	32,000				41,354	3,033	76,387	有効性	-	効率性	-	達成度	-			
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)		手段・内容	デジタル化工事箇所	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：デジタル化更新工事については、親局の更新・再送信子局の設置・5か所の屋外拡声子局のデジタル化を行った。5か年計画の初年度にあたり、工事は計画どおりに進んでいる。						
			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )						( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )							
	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
		<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	現在の防災行政無線のシステムは老朽化が進んでいるため、災害が発生した際に的確に情報を市民へ伝達できるよう、機器の更新が必要。			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：平成30年度までに、既設の屋外拡声子局48か所のデジタル化及び音響エリア改善のため、新設屋外子拡声子局を設置する。					
		<input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )									
		<input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
06-01-26	職員課 労務担当	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的		対象	全職員		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	28年度以降方向性		現状維持	外部評価			
			東京都帰宅困難者条例				1,352	100	100	1,061					1,061	921	1,982	有効性	-	効率性	-	達成度		-		
	職員課長 下川 尚孝	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)		手段・内容	全職員数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：東京都帰宅困難者対策条例に基づいて、発災時の本庁舎内帰宅困難者に対応した消耗品・食糧等を購入備蓄するもの。							
			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )						( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		( )						
	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	震災時に想定される帰宅困難職員が一定期間の庁舎内待機に必要な水・食糧等を備蓄する。			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	方向性：平成25年4月制定の東京都帰宅困難者対策条例に基づき、5年計画で備蓄を完成させ、その後は備蓄品の更新を行う。					
		<input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )									
		<input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
	近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 不明 )					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
06-01-27	健康課 予防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的		対象	全市民		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	28年度以降方向性		拡大	外部評価			
			災害対策基本法、東久留米市地域防災計画、災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)				116,410	2	-	852	481			371	102	954	有効性	-	効率性	-	達成度	-				
	健康課長 原田 祐子	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)		手段・内容	全市民	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：災害時に開設する医療救護所の備品等を準備している。特定財源：(都)医療保健政策区市町村包括補助事業補助金(1/2補助)							
			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )						( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		( )						
	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( )					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( )		意図	緊急医療救護所を実施するための整備			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	方向性：災害時にすべての緊急医療救護所が円滑に開設し運営できるよう備品等の整備をすすめていく。					
		<input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )									
		<input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )					( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )								

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。